

社会的責任に関する円卓会議 総合戦略部会・運営委員会 合同会議 議事要旨

1. 日時 平成 22 年 10 月 21 日（木） 17:00～19:00

2. 場所 中央合同庁舎 4 号館共用 1 2 0 8 特別会議室

3. 出席者 （当日資料「出席者一覧」を参考のこと。）

4. 審議の概要

○逢坂大臣政務官より、「本円卓会議は、社会的課題の解決を官だけがやるのではなく、民間が担っていくための仕組みであると認識。政府としても、本円卓会議の取組を応援していきたい。」という趣旨の挨拶があった。

○各ワーキンググループから活動状況と行動計画の策定に向けた検討状況について、各協働プロジェクトから活動状況についての報告があった。

○地球 WG から提案された「地球サミット 2012 日本フォーラム（仮称）」の立ち上げという協働プロジェクト案について、以下を含め、多数の意見があった。

- ・国連事務局が各国にマルチステークホルダーによる国内委員会の設置を要請しているが、日本における国内委員会とは、まさに本円卓会議のことであり、本円卓会議は、地球サミットに向けた活動を行い、その取組を発信していくべき。
- ・地球サミットに向けた取組がモデルケースとなり、本円卓会議の PR にもなるのではないか。

○資料 7「協働戦略の構成（案）」にある「協働戦略策定後の円卓会議のあり方」について、以下を含め、多数の意見があった。

- ・このままでは、協働戦略策定後に円卓会議の実態がなくなってしまうのではないかと危惧している。政府の政策過程に位置付けるなど、今後の円卓会議のあり方についての検討が必要。
- ・個別の課題に関しては、必要なステークホルダーが参加すればよく、円卓会議は、そのために必要なプラットフォームである。
- ・円卓会議のプロセス自体が重要な特徴であるが、それが知られていない。もっと PR すべき。
- ・広い視野で社会課題に着目していくことは必要だが、取組においては、具体的に着手できることが重要。
- ・本円卓会議の枠組みに限らず、地域や課題ごとのマルチステークホルダーの取組を促進する取組も検討すべき。
- ・企画等を提案した人が、結果的に、何でもやらざるを得なくなるにならないような仕組みが必要である。

○資料 7～8 のとおり、協働戦略策定の進め方等が合意された。なお、今後の円卓会議のあり方については、ステークホルダー・グループごとに検討し、意見を取りまとめ、それを基に次の合同会議で議論していくこととなった。

※ 本議事要旨は、議事内容を内閣府の責任で取りまとめたものです。

※ 本議事要旨は暫定版のため、今後、修正があり得ます。

※ 委員の発言等の詳細については、後日公開される議事録をご確認ください。

[問い合わせ先]

内閣府政策統括官（経済社会システム担当） 付
参事官（総括担当） 付
川島 TEL：03-3581-0783